



Interim Report

第81期 上半期 株主通信

2024.4.1 - 2024.9.30

2025年3月期 上半期のご報告

八洲電機株式会社

証券コード：3153



代表取締役社長兼グループCOO

清宮 茂樹



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は今年で上場15周年を迎えました。今後もステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく精進し、持続可能な未来の実現に向けて企業としての社会的責任を果たしてまいります。

ここに、第81期上半期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)における営業の概況及び決算の内容等についてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境の改善やデジタル化・脱炭素化・省力化等の課題解決に向けた設備投資の拡大等により、景気は緩やかに回復する一方、政策金利の上昇や為替相場の不透明感、物価上昇等により、景気回復の継続に懸念が残る状況にあります。

そのような状況の中、今年度より「未来志向でウェルビーイング経営を推進し、エンゲージメントを高め、創立80周年を更なる飛躍の年にする」を基本方針とした「80/26中期経営計画」を策定し、各種戦略に取り組んでおります。社会インフラに携わるお客様の経営課題を的確に捉え、エンジニアリングとグループ連携によって解決し、グループ全体で「収益の拡大」「事業規模の拡大」を目指してまいります。

また、電気器具のレンタル等を主たる事業とする「東京キデン株式会社」の全株式を2024年10月29日付で取得しました。当社グループのコア技術である電源システムの「進化と成長」を実現し、更なる事業領域の拡大に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

「信・愛・和」

信は、「社員と社会に信用・信頼される会社」

愛は、「社員と社会に愛される会社」

和は、「社員が協力・協調し、社会に貢献する会社」を表します。

経営ビジョン

クオリティの高いエンジニアリング力を通じ社会に貢献するエクセレントカンパニーとしてサステナブルな未来を創造する

The Power of YASHIMA

ビジネススタイル

当社は、エンジニアリングで社会インフラに携わるお客様の経営課題解決に貢献します。経営課題を把握し解決するために、営業とエンジニアが連携して、コア技術・エンジニアリングフロー・コーポレートインで、お客様の環境・省エネ・高効率化等の多様なニーズにお応えします。

コア技術

3つのコア技術で、お客様の多様なニーズにお応えします。

「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術を八洲ブランドとして確立し、「安全」「安心」等を社会に提供します。さらに、コア技術を技術ソリューション力で進化・融合し、最適なソリューションを提供します。



(詳細はP3へ)

エンジニアリングでお客様の経営課題を解決します!



エンジニアリングフロー

様々な産業のお客様に一貫したサービスを提供します。

製品を販売するだけでなく、コア技術とともに、プレエンジニアリング・設計・製作・施工・試運転・保守サービスを一貫して提供します。



コーポレートイン

専門技術者を常駐させ、お客様目線に最適なソリューションを提供します。

当社の専門技術者をお客様の事業所内に常駐させ、お客様の立場となって最適なソリューションを提供します。これにより、お客様のニーズや課題に対して迅速な対応を実現できます。



八洲電機グループは、「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術において、プレエンジニアリング・設計・製作・施工・試運転・保守サービスを一貫して提供し、お客様の多様なニーズにお応えしています。

八洲電機グループは、鉄鋼・エネルギー・化学・公共インフラ・医薬品・鉄道等の幅広い業界のお客様とお取引をしております。「プラント」「産業・設備」「交通」の3つのセグメントで、より業界ごとのニーズに即したソリューションを提供してまいります。

電機制御システム


鉄鋼・エネルギー・化学分野等のプラント設備構築に経験と専門知識でお応えします。

PLC*の活用に強みを持ち、当社で制御プログラムを設計・製作、グループ会社で制御盤を製作して、細かなニーズにお応えします。設備の安全性向上・生産性向上に貢献しています。

ビジネスフィールド
鉄鋼・エネルギー・化学・非鉄金属関連のプラントや、公共水道施設、一般産業分野等

システム技術
PLCシステム・製品自動搬送システム・ドライブ装置・高圧ダイレクトインバーター・監視制御装置・計測制御システム・水処理設備等

*PLC: Programmable Logic Controllerの略、制御装置




電源システム

最適な電源ソリューションを提供し、電気の安定供給やカーボンニュートラルの実現に貢献します。

特高・高圧受変電設備、非常用発電設備等でエンジニアが一貫して対応し、最適な電源ソリューションを提供しています。工事においても、安全で質の高い施工を実現しています。

ビジネスフィールド
鉄鋼・エネルギー・化学・非鉄金属・医薬品等の工場、鉄道施設、オフィスビル・商業施設等

システム技術
特高・高圧受変電設備・配電設備・自家発電設備・鉄道直流変電設備・無停電電源装置・再生可能エネルギー・電力監視制御システム等




空調システム

専門的知識と高い技術力で、安全・安心・快適な環境をお届けします。

ビル・工場の一般空調システムからデータセンターや医療・研究施設用クリーンルーム等の特殊空調まで幅広く提供しています。CO₂削減等様々なニーズに応じた最適な環境構築に貢献しています。

ビジネスフィールド
病院・介護施設、大学・研究施設、工場、データセンター、オフィスビル・商業施設、鉄道施設等

システム技術
一般空調設備・冷蔵・冷凍室の低温設備・クリーンルーム・バイオハザード対策施設等の特殊空調設備・冷熱源設備・圧縮空気設備・データセンター用高顕熱空調設備等



プラント事業

事業内容 鉄鋼・非鉄金属分野では各種電機制御システムの構築や、お客様のカーボンニュートラル実現に向けた各種ソリューションを提供し、石油・化学分野では発電・受配電設備等から、電気計装、監視制御等に至るまで幅広いニーズにお応えしています。

主要取扱製品 電機制御、発電設備、電源設備、生産管理システム、省エネ・環境技術を活用したグリーン製品、これらに関わる保守・メンテナンス 等

売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	
	上半期	通期
21,761	1,464	3,315
10,312	8,688	1,228
第80期	第80期	第81期

産業・設備事業

事業内容 幅広い産業のお客様に、受変電設備、空圧設備、空調・冷熱設備等のユーティリティ設備、産業機器全般及び情報・環境製品・システム、業務用空調機やLED照明、サーバー用冷却装置等を提供し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

主要取扱製品 空調設備、照明設備、受変電システム、セキュリティシステム、これらに関わる保守・メンテナンス 等


売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	
	上半期	通期
30,633	557	2,293
13,078	12,080	591
第80期	第80期	第81期

交通事業

事業内容 鉄道の安全・安定輸送、サービスを支える車両や設備等の提供からアフターサービスまで幅広く対応するとともに、鉄道事業者が運営する各種事業(不動産・ホテル・流通・福祉事業等)に、設備機器、情報・環境製品等を提供しています。

主要取扱製品 車両及び車両電気品、車両改造、鉄道受変電システム、鉄道信号システム、駅設備、車両基地設備、運行情報システム、これらに関わる保守・メンテナンス 等

売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	
	上半期	通期
12,466	46	815
2,501	2,647	55
第80期	第80期	第81期



▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 2024年3月31日現在	当上半期 2024年9月30日現在
資産の部		
流動資産	48,229	33,215
固定資産	12,200	12,819
有形固定資産	8,098	8,068
無形固定資産	184	799
投資その他の資産	3,917	3,950
資産合計	60,430	46,034
負債の部		
流動負債	32,334	17,905
固定負債	596	570
負債合計	32,931	18,476
純資産の部		
株主資本	26,441	26,403
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,071	1,096
利益剰余金	24,308	24,216
自己株式	△523	△495
その他の包括利益累計額	838	945
非支配株主持分	218	209
純資産合計	27,498	27,558
負債純資産合計	60,430	46,034

▶ 連結損益計算書

(単位：百万円)

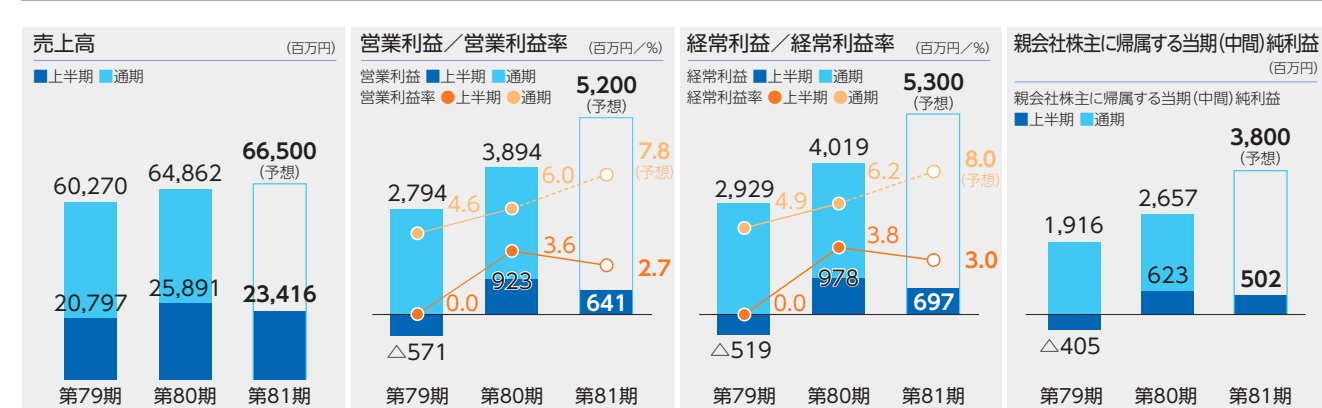
科目	前上半期 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	当上半期 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
売上高	25,891	23,416
売上総利益	5,257	5,112
販売費及び一般管理費	4,333	4,471
営業利益	923	641
営業外収益	57	59
営業外費用	1	3
経常利益	978	697
特別利益	0	142
特別損失	21	14
税金等調整前中間純利益	957	824
法人税等合計	331	311
中間純利益	626	512
非支配株主に帰属する 中間純利益	2	10
親会社株主に帰属する 中間純利益	623	502

＝ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前上半期 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	当上半期 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,773	△915
投資活動による キャッシュ・フロー	△72	△376
財務活動による キャッシュ・フロー	△758	△723
現金及び現金同等物の増減額	△2,605	△2,016
現金及び現金同等物の期首残高	11,332	12,142
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,727	10,125

▶ 財務ハイライト

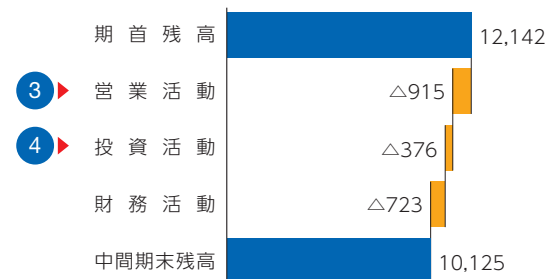


▶ 資産の状況



▶ キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)



ポイント解説

- ▶ **流動資産** 前期末に比べ150億14百万円減少。
(**主な要因**) 現金及び預金24億23百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産83億86百万円減少、電子記録債権28億1百万円減少。
- ▶ **流動負債** 前期末に比べ144億29百万円減少。
(**主な要因**) 支払手形及び買掛金117億84百万円減少、未払金19億81百万円減少。
- ▶ **営業活動によるキャッシュ・フロー** 9億15百万円のマイナス(前年同期は17億73百万円のマイナス)。
(**主な要因**) マイナス要因として、仕入債務の減少額117億15百万円、未払金の減少額19億30百万円。プラス要因として、売上債権の減少額121億31百万円。
- ▶ **投資活動によるキャッシュ・フロー** 3億76百万円のマイナス(前年同期は72百万円のマイナス)。
(**主な要因**) マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出81百万円。無形固定資産の取得による支出2億84百万円。

■ 連結経営指標の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期	
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期(予想)
受注高	34,246	65,851	32,382	67,586	40,313	72,704	36,504	—
売上高	24,507	60,038	20,797	60,270	25,891	64,862	23,416	66,500
経常利益	23	2,251	△519	2,929	978	4,019	697	5,300
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	9	1,527	△405	1,916	623	2,657	502	3,800
純資産額	21,644	23,046	22,023	24,392	24,798	27,498	27,558	—
総資産額	44,491	50,934	44,005	58,738	46,523	60,430	46,034	—
有利子負債	1,311	1,251	1,281	1,241	1,021	931	811	—
1株当たり純資産額(円)	1,005.02	1,070.92	1,029.90	1,141.83	1,158.56	1,284.59	1,286.04	—
1株当たり当期(中間) 純利益(円)	0.44	71.63	△19.01	90.10	29.41	125.22	23.67	178.77
自己資本比率(%)	48.2	44.8	49.6	41.2	52.9	45.1	59.4	—
ROE(%)	—	6.9	—	8.1	—	10.3	—	—
ROA(%)	—	4.3	—	5.3	—	6.7	—	—
従業員数(人)	1,006	990	994	980	986	985	989	—



中期経営計画(2024~2026年度)活動方針

当社グループは、2024~2026年度の事業運営の指針となる中期経営計画を策定し、「創立80周年」となる「2026年」を更なる飛躍の転換点とするため、様々な施策に取り組んでおります。

基本方針

未来志向で
ウェルビーイング経営を推進し、
エンゲージメントを高め
創立80周年を更なる飛躍の
年にする

ウェルビーイング経営の推進で業績の向上を目指す

変化への適応 エンゲージメント向上 イノベーション

ブランディング

ウェルビーイング経営

① 事業系戦略

社会インフラに携わるお客様の経営課題を的確に捉え、エンジニアリングとグループ連携によって解決し、「収益の拡大」「事業規模の拡大」を図るとともに、躍進する「創立100周年」に向けた事業の基盤を構築する。

営業戦略

- 優良顧客開拓
- 西日本地区の体制強化
- グループシナジーを高める

技術戦略

- コア技術の進化と成長
- DX推進で業務効率化

② 管理系イノベーション

- ▶ 未来志向で、統合・再編による業務改革と効率化を推進
- ▶ 適材適所を実現する人事考課の改定
- ▶ 事業成長の原動力となる処遇制度の改定及び処遇改善

2024年度

統合・再編

2025年度

DX融合
ルール変更

2026年度

更なる進化

2026年度
目標値

売上高
700億円

経常利益
50億円

経常利益率
7.1%



おかげさまで八洲電機は上場15周年を迎えました

おかげさまで八洲電機は、2024年6月25日に上場15周年を迎えました。これらもひとえに株主の皆様、お取引先様をはじめとした、多くのステークホルダーの皆様の長年に渡るご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

株式取得 東京キデン株式会社

2024年10月、電気器具の設計製造販売、一般建設機械及び電気器具のレンタルを主たる事業としている東京キデン株式会社を子会社化しました。

当社グループのコア技術である電源システムの「進化と成長」を目指し、受変電設備・配電設備・発電機等の電気設備における循環型ビジネス・リカーリングビジネスの強化を図ってまいります。



企業概要		事業内容
社名	東京キデン株式会社	電気器具の製造及び販売、一般建設機械及び電気器具の賃貸、高低圧分電盤の製造販売
本社	東京都千代田区神田須田町2丁目9番地3	資本金 88百万円
代表取締役社長	中川 雅彦	株主 八洲電機株式会社(100%出資)
		ホームページ https://www.kidn.co.jp/

「可搬式非常用制御盤」の紹介

当社は、制御盤が故障等で使用不能になった際に早期の復旧を可能にする「可搬式非常用制御盤」を、当社のグループ会社である八洲制御システム株式会社と開発し、鉄道事業のお客様に提供しています。

可搬式非常用制御盤は昨年11月に開催された第8回鉄道技術展に展示し、ご来場された皆様より大好評いただいております、現在東急電鉄株式会社様にも採用いただいております。

当社は今後も可搬式非常用制御盤の提供を通し、お客様の事業継続をサポートしてまいります。



「MINATOシティハーフマラソン2024」に協賛！

当社は、スポーツを通じた地域共生社会の実現を目的に、2024年11月17日(日)に東京都港区で開催された「MINATOシティハーフマラソン2024」に協賛しました。

▶ 大会公式サイト
<https://minato-half.jp/>



会社の概況

商号 八洲電機株式会社
Yashima Denki Co., Ltd.
創立 1946年8月8日
資本金 1,585百万円
従業員数 連結989名(単体510名)
本社 〒105-8686
東京都港区新橋三丁目1番1号

主要拠点 (2024年12月16日現在)

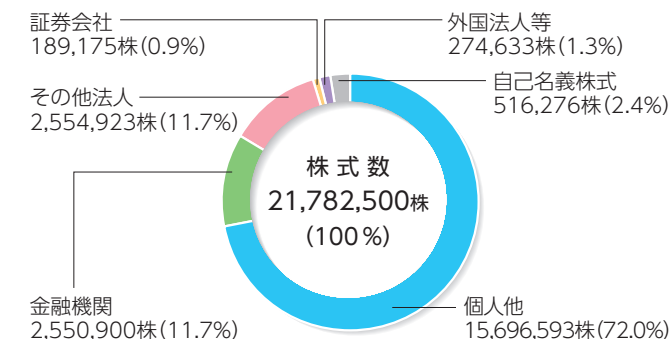
本社 〒105-8686 東京都港区新橋三丁目1番1号
〒105-0004
エンジニアリングセンター 東京都港区新橋二丁目12番11号
新橋27MTビル6F
関西支社 〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋三丁目3番13号
ニッセイ淀屋橋イースト4F
中国支社 〒730-0041 広島県広島市中区小町1番25号
ビル博丈平和大通り4F
岡山支店 〒710-0824 岡山県倉敷市白楽町249番地5
倉敷商工会館3F
各事業所等 茨城営業所、千葉営業所、堺営業所、倉敷営業所、水島事務所、福山JFE構内事務所、福山営業所、東予事務所、周南営業所、福岡営業所、大分営業所

- グループ会社
- 八洲ファシリティーサービス株式会社
 - 八洲産機システム株式会社
 - 八洲制御システム株式会社
 - 八洲E Iテクノロジー株式会社
 - 株式会社中国パワーシステム
 - 株式会社西日本パワーシステム
 - 八洲プラント建設株式会社
 - 東京キデン株式会社
 - 八洲ビジネスサポート株式会社

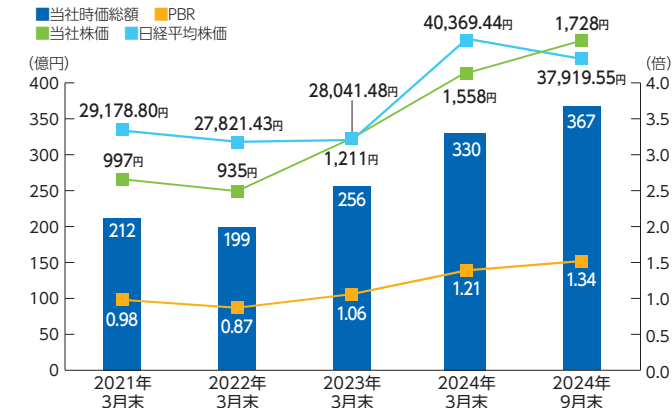
株式の状況

発行可能株式総数 50,000,000 株
発行済株式総数 21,782,500 株
株主数 30,307 名

所有者別分布状況



株式関連指標

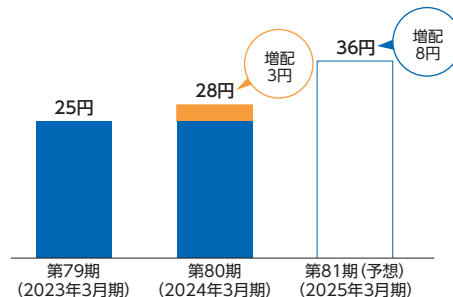


株主還元(配当・優待) (2024年12月18日 現在)

Shareholder Return

株主還元

株主の皆様からのご支援に感謝し、投資魅力を高め、株式を長期間保有していただくため、配当と株主優待制度を実施しております。



配当について

- 権利確定日: 毎年3月末
- 配当金額: 1株当たり36円 (2025年3月期予想)

株主優待制度について

- 対象となる株主様: 毎年9月末日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有されている株主様
- 優待内容:
 - 保有株式数と継続保有期間によって「全国共通お食事券」を贈呈します。
 - 継続保有期間の9月末日及び3月末日の株主名簿に、**同一株主番号で、各保有株式数区分以上の株式を保有していることが連続して記載又は記録されていることを条件とします。**
- 贈呈時期: 毎年11月下旬頃の発送を予定しております。

「全国共通お食事券」			
保有株式数区分	継続保有期間*		
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
1,000株以上	5,000円分	6,000円分	7,000円分
200株以上 1,000株未満	2,000円分	2,500円分	3,000円分
100株以上 200株未満	500円分	1,000円分	1,000円分

* 継続保有期間1年以上とは、同一株主番号で9月末日及び3月末日の株主名簿に各保有株式数区分以上の株式を保有していることが連続して3回以上記載又は記録されていることとし、継続保有期間3年以上とは、連続して7回以上記載又は記録されていることとします。

株主メモ	● 上場取引所	東京証券取引所プライム市場	● 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	● 証券コード	3153		東京都府中市日鋼町1-1
	● 事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		電話 0120-232-711 (通話料無料)
	● 定時株主総会	毎年6月		郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
	● 基準日	3月31日及びあらかじめ公告する一定の日		三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	● 公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL : https://www.yashimadenki.co.jp/ ※ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	(ご注意)	1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
	● 1単元の株式数	100株		2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
	● 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
	特別口座の口座管理機関			

八洲電機株式会社

<https://www.yashimadenki.co.jp/>

〒105-8686 東京都港区新橋三丁目1番1号
TEL.03-3507-3711

